

CP オール (CPALLn)

宅配需要の高まりに対し、スマホアプリから注文を受けてコンビニを拠点に宅配するサービスを全国展開中。

タイ | 食品・医薬品小売 | 業績フォロー

BLOOMBERG CPALL:TB | REUTERS CPALL.BK

- 2019/12 通期は、売上高が前期比 8.3%増、EBITDA が同 4.5%増、当期利益が同 6.8%増、粗利率が同 0.4%ポイント上昇の 22.7%だった。
- 主力のコンビニエンスストア事業は、売上高が同 8.2%増、当期利益が同 1.2%増。店舗数の増加と粗利率の上昇が増収増益に寄与した。
- 新型コロナウイルスの影響による宅配需要に対し、スマホアプリから注文を受けてコンビニを拠点に宅配するサービスを全国展開中。

What is the news ?

2/19発表の2019/12通期は、売上高が前期比8.3%増の5,711.10億THB、EBITDAが同4.5%増の447.05億THB、当期利益が同6.8%増の223.43億THBだった。コンビニエンスストアでの販売・サービス収入が伸びたほか、「Siam Makro」ブランドのキャッシュ&キャリア事業が堅調に推移した。全体の既存店売上高成長率は同1.7%増と伸びが鈍化したもののコンビニエンスストア事業における製品構成・配分の改善により粗利率が同0.4%ポイント上昇の22.7%となった。新規店舗開設費用、売上高や粗利益の増加に連動した店舗管理報酬費用、およびコンビニの会員プログラムに係る販売プロモーション費用の増加により流通コストが同10.5%増の933.90億THBと嵩んだが、金融費用の減少が当期利益の増益に寄与した。

セグメント別の業績は次の通り。①主力のコンビニエンスストア事業は、売上高が同 8.2%増の 3,340.61 億 THB、当期利益が同 1.2%増の 201.80 億 THB。2019/12 末時点のコンビニ店舗数は前期末比 6.6%増の 11,712 店舗だった。粗利率が相対的に高い食品の売上構成比が同 1.1%ポイント上昇の 71.2%となったことも増益に寄与した。②後払い支払いサービス、インスタント食品の製造・販売、およびコンビニエンスストアを支援するための小売設備の提供・メンテナンスを手掛けるその他事業は、税引き前利益が同 16.8%増の 41.51 億 THB 総収入が同 7.7%増の 3,610.34 億 THB、当期利益が同 1.2%増の 201.80 億 THB。新製品・サービスの開発や電子商取引の拡大が奏功した。③キャッシュ&キャリア事業は、税引き前利益が同 5.9%増の 75.03 億 THB だった。

How do we view this ?

2020/12通期計画は以下の通り。資本的支出は新規店舗開設、店舗改装、新規プロジェクトや子会社への投資、固定資産およびITシステムへの投資を合計して115-120億THBと前期比横ばい。コンビニエンスストア事業に係る新規店舗開設数は2021年度までの累計13,000店舗達成に向け、年間700店舗の計画である。新型コロナウイルス感染拡大の影響により外出禁止令が強化されるなか、同社はスマホアプリから食品や日用品の注文を受け、コンビニを拠点にした宅配サービスを全国展開中であり、宅配需要の業績への寄与が期待されよう。2020/12通期市場予想は、売上高が前期比6.4%増の5,863.68億THB、当期利益が同7.2%増の239.47億THB。

業績推移

※参考レート 1THB=3.32円

事業年度	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12F	2021/12F
売上高(百万THB)	471,069	508,212	550,900	586,368	629,370
当期利益(百万THB)	19,907	20,929	22,343	23,947	26,676
EPS (THB)	2.14	2.22	2.38	2.64	2.94
PER (倍)	28.39	27.36	25.53	23.01	20.66
BPS (THB)	8.39	9.44	10.44	11.40	12.69
PBR (倍)	7.24	6.44	5.82	5.33	4.79
配当(THB)	1.10	1.20	1.25	1.37	1.53
配当利回り (%)	1.81	1.98	2.06	2.25	2.51

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

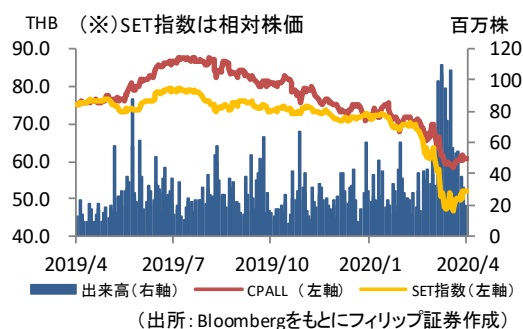
配当予想(THB)	1.37	(予想はBloomberg)
終値(THB)	60.75	2020/4/3

会社概要

1988年にタイ最大のコングロメイトであるチャロン・ポカパングループにより設立。タイ唯一のセブンイレブン運営事業者。1989年に米国のセブンイレブンからエリアライセンス契約を締結し、タイ初のセブンイレブン店舗がバンコクのパッポン通りにオープンした。コンビニエンスストア事業のほか「Siam Makro」ブランドのキャッシュ&キャリア事業、およびその他事業(後払い支払いサービス、インスタント食品の製造・販売、およびコンビニエンスストアを支援するための小売設備の提供・メンテナンスを手掛ける)を展開している。

2019/12末時点で、タイ国内で11,712店舗を展開。1,714店舗がタイ石油公社(PTT)のガソリンスタンドに併設されている。バンコク周辺には5,107店舗、地方には6,605店舗がある。運営形態では、直営が5,215店舗、店舗事業パートナー(SBP)およびサブライセンスが6,497店舗である。

ベータ値	0.79
時価総額(百万THB)	545,723
企業価値=EV(百万THB)	675,538
3ヵ月平均売買代金(百万THB)	2,523.9



主要株主 (2020/4)	(%)
1. CP MERCHANDISING CO LTD	30.32
2. STOCK EXCHANGE OF THAILAND	10.38
3. ステート・ストリート	4.07

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

笹木 和弘
 +81 3 3666 6980
 kazuhito.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>